

## 中国軍の台湾侵攻：東シナ海から南シナ海までの単一戦域を想定

### 日米比の共同演習がフィリピン北部・台湾近海へ拡大

樋口 譲次

#### ○中国の台湾侵攻を想定した日米比3か国による海上協同活動

日米比3か国の海上部隊は2月24日（火）、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想を支える地域及び国際的協力を強化する共同コミットメントの一環として、フィリピン・ルソン島北部沖の台湾に近い海域で「海上協同活動（MCA）」を実施した。

日米を中心とする同盟国・友好国は、日本から台湾、フィリピン、そして東南アジア諸国へと連なる第一列島線に対艦・対空ミサイルやドローン、電子戦能力などの配備を通じた対中抑止戦略を共有しており、この列島線に沿った地域の戦略的協力連携は、今後の関係国の安全保障・防衛戦略において極めて重要とされている。

今回の日米比3か国による共同演習の最大の特徴は、各国が東シナ海、台湾周辺海域、そして南シナ海を中国が現在攻撃的行動を行っている、また台湾有事に想定される単一の海域と見なしている所にある。

その上で、中国の海上圧力に対抗するため、一連の海上演習の範囲を、これまでまで控えめであった南シナ海から紛争の焦点である台湾近海の同国最北端ルソン海峡の島々にまで拡大したのである。フィリピンが、演習の範囲をルソン島北部沖に拡大するのは今度が初めてという。

ちなみに、演習参加部隊は、海上自衛隊（P-3C）、米海軍（駆逐艦「デューイ」、P-8A）および比海・空軍（フリゲート艦「アントニオ・ルナ（FF-151）」、FA-50PH、C-208B）に比沿岸警備隊（巡視船「ガブリエラ・シラン（OPV-8301）」）が加わった。

各部隊は、海上・空中哨戒活動など各種戦術訓練を行った。

これに対し、演習中の海域付近に中国海軍の駆逐艦が接近したと、共同通信が伝えた。

中国は、尖閣諸島での海警船等による接続水域内入域や領海侵入に見られるように、フィリピンの領海付近やフィリピンとの領有権問題を抱える南沙諸島のセカンド・トーマス礁やスカボロー礁などの紛争海域に大規模な海軍プレゼンスを維持している。また、南シナ海や領土・海洋紛争などを管轄する中国軍南部戦区は、フィリピン海軍・沿岸警備隊の活動に対し、軍艦と航空機による対抗合同哨戒訓練を不断かつ執拗に実施している。

近年、フィリピンは、台湾有事における在台フィリピン人（約15万人～17万人）の緊急避難活動と台湾南部のバシー・ルソン海峡及びそれに隣接するルソン島北部地域の領土の戦略的重要性を理由に、中国による台湾侵攻の潜在的な波及事態に対する懸念を強めている。

この点は、台湾有事における我が国の重要影響事態や存立危機事態の認識に極めて近いと見られ、その危機感は日々高まっている。

#### ○日米など同盟国・友好国との協力連携を強化するフィリピン

フィリピンの国家安全保障戦略は、「国家安全保障政策（NSP）2023-2028」に基き、南シナ海における中国の海洋進出への対応を軸に、米国との同盟強化、日本を含む友好国との連携（準同盟化）、および従来の陸軍中心から海軍・空軍・沿岸警備隊の強化へ転換を図る「群島防衛」構想下の自国の軍・沿岸警備能力の向上を重視し、国内の安定と経済成長を併せた総合的なアプローチをとっている。

「国家安全保障政策（NSP）2023-2028」は、フェルディナンド・マルコス・ジュニア政権下で策定され、従来の「国内の脅威（反政府勢力）」重視から、南シナ海情勢などを踏まえた「外部の脅威（領土保全）」への対応へと明確にシフトしているのが特徴だ。

そのため、特に自国の防衛力強化および米国との同盟強化並びに日本を含む友好国との準同盟化を重視している。

#### ■米比相互防衛条約に基づく米国との同盟再強化

1951年に米比間で締結された相互防衛条約（MDT）は、両国が外部からの武力攻撃から相互に防衛することを義務付けている。

フィリピンは、南シナ海における海洋権益を巡って中国と厳しい緊張関係にあり、潜在的な火種の一つとなっている。

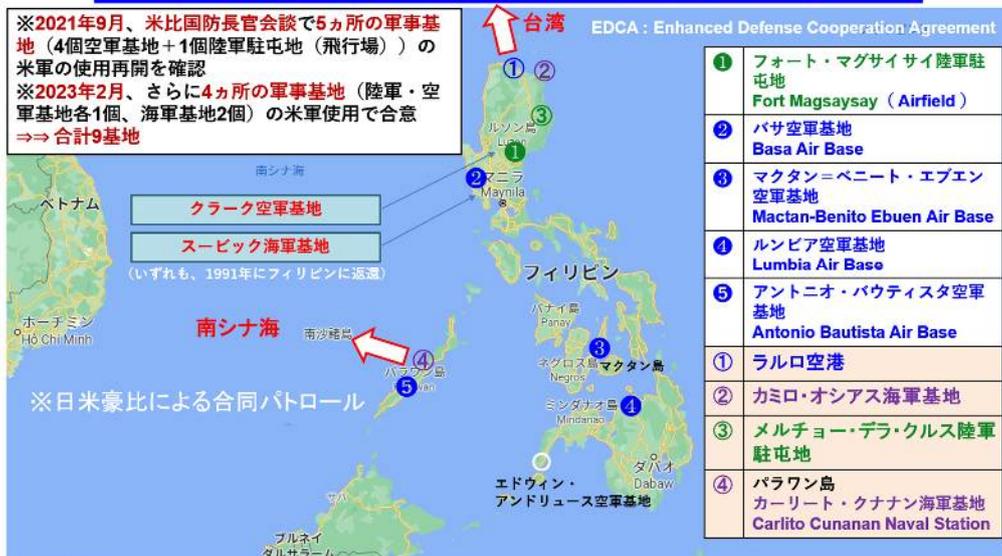
他方、フィリピンは、西太平洋の「第一列島線」に位置し、日本や台湾と同様、米国の対中戦略における重要な役割を果たし地域紛争の抑止に寄与する立場にある。

そのため、米国は、対外軍事資金（FMF）や国防省（DOD）のインド太平洋海洋安全保障イニシアティブ等によるフィリピン軍の近代化支援、共同演習への先進ミサイルシステムの配備、南シナ海における中国の威圧を抑止するための新たな二国間タスクフォースの設置などを通じて、フィリピンに対する米国の「鉄壁のコミットメント」を強調している。

一方、米国は、冷戦終結や反米感情の高まりなどを受け、米比戦争（1899～1902年）以来運営してきた2つの基地（クラーク空軍基地、スービック海軍基地）から撤退した。

その後、両国は1998年、訪問軍地位協定（VFA）を締結した。2014年には南シナ海の緊張が高まる中、強化防衛協力協定（EDCA）に署名し、米国は2023年までにフィリピン国内9カ所（基地・駐屯地）に米軍の部隊、航空機、艦艇がローテーションで駐留することが可能となった。（下記要図参照）

## 米比「強化防衛協力協定（EDCA）」（2014年）



＜出典＞ジョセフ・ハモンド「フィリピン軍と米軍が防衛協力を改善」(IPD Forum, 2021.11.09)などを基に筆者作成

また、両国は2023年5月、「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」に相当する新たな二国間防衛ガイドライン（BDG）を策定した。

これは、フィリピンの防衛能力の近代化、相互運用性の深化、二国間の防衛計画策定と情報共有の強化、そして国境を越えた脅威および非伝統的な脅威への対処を支援することを目的としている。

このガイドラインは、MDT条約上の義務を強化するものであり、「南シナ海のいかなる場所においても」、両国の「軍隊（両国の沿岸警備隊を含む）、航空機、または公船に対する武力攻撃は、MDTに基づく相互防衛義務を発動する」と規定している。

米軍とフィリピン軍（AFP）は、定期的に二国間共同演習「バリカタン」や海上パトロールなどを実施している。

2025年の「バリカタン」には、米軍とフィリピン軍の兵士1万4000人以上が参加し、自衛隊とオーストラリア軍の部隊も参加した。

この演習で米軍は、台湾近海ルソン海峡の島々に海軍・海兵隊遠征艦艇阻止システム（NMESIS、射程約185キロ/1600キロ）が配備した。また、同演習に参加したタイフーン戦略中距離火力（SMRF、射程約1800キロ）やMQ-9Aリーパー中高度・長時間滞空型無人機をフィリピンに残置し、同国もSMRFを購入する意向を発表しており、中国はフィリピンにおける対艦ミサイルやドローンの増強に神経を尖らせている。

### ■日本など友好国との準同盟化

フィリピンは、米国との同盟関係の再強化に加え、日本、オーストラリア、フランス、ドイツ、ニュージーランド、ベトナム、インドを含む米国の同盟国や友好国との安全保障

関係を強化している。

特に日本とは、2024年4月にワシントンD.C.で日米比首脳会談が開催され、安全保障、フィリピンへのインフラ投資、共同技術開発など複数の分野における三国間協力の促進で合意した。

両国は2024年7月、部隊間協力円滑化協定（RAA、相互アクセス協定）を締結した。また、2016年の防衛装備品・技術移転協定の発効以降、中古装備品の無償譲渡や警戒管制レーダー、巡視船、沿岸監視レーダーシステムの移転などの防衛装備・技術協力や政府安全保障能力強化支援（OSA）に基づく能力構築における協力が進展している。

フィリピンは、オーストラリアと相互訪問軍隊地位協定（SOVFA、2012年）や相互補給支援協定（MLSA、2021年）を、またニュージーランドとは2025年に訪問軍地位協定（VFA）をそれぞれ締結した。

特に、オーストラリアとは共同海上パトロールを行うなど緊密な関係を構築している。

今後、フィリピンを巡る安全保障・防衛体制の強化は、同国が「群島防衛」構想を強力に推進することに加え、日米比あるいは日米豪比の重層的な協力連携がその成否を左右することになるだろう。

#### ○強化される第一列島線防衛—課題は日米台3カ国の連携メカニズムの構築

インド太平洋には、中国を取り囲むように日米安全保障条約、米韓相互防衛条約、台湾関係法、米比相互防衛条約、米泰相互防衛条約（マニラ条約）、そして太平洋安全保障（ANZUS）条約が存在する。

それが示すように、中国の台湾侵攻を左右する最大要因は、同盟国駐留を含む「米軍の介入」の如何による。

そのため、中国軍は、接近阻止・領域拒否（A2/AD）戦略に基づき、侵攻の初期段階に先手を打って同盟国及びグアムの米軍基地・部隊を無力化する“Short-Sharp War”に打って出る可能性が指摘されている。

それは、現在進行中のイラン戦争が示すように、同盟国を巻き込む地域紛争へと拡大し、米国と全面戦争にエスカレートする恐れを伴う可能性が高く、そのハイリスク（目的達成の困難性）・ハイコスト（耐え難い打撃・代償）が最大の抑止力となるという構図である。

しかし、中国の習近平国家主席の台湾侵攻意思は固く、米国とともに日台比などの第一列島線国そして地域は極めて危険な挑戦を受けている。

もし、歴史的肅清によって中核的軍事専門家の補佐を欠いた習主席が台湾武力統一の暴挙を決断するに至ったとすれば、それは黄海から東シナ海、台湾、そして南シナ海を単一戦域とする戦場の大きな広がり想定させるものとなるだろう。

本稿で述べた通り、フィリピンを巡っては日米比あるいは日米豪比の安全保障・防衛協力が着実に進展している。

また、本欄に掲載された筆者拙稿「台湾侵攻を阻止するため、密かに進行する米国と台湾の共同作戦体制」（2026.2.28）で言及した通り、米台の共同作戦体制も飛躍的に向上しつつある。

さらに、在韓米軍の戦略的柔軟性、すなわち同軍の任務を中国が関与する事態、いわば台湾有事を含むよう拡大する取組みについても検討がなされており、第一列島線防衛は強化されている。

問題は、「台湾有事は日本の有事」と言われる我が国において、平和安全法制で定められた重要影響事態および存立危機事態における日米台が連携するメカニズムが存在しない、米台の共同作戦体制に日本の関与がないことである。

その重大な欠落を埋め、中国に対する戦略的優位性を高めて抑止力を確保するには、日米韓、日米比ないしは日米比豪の安全保障・防衛協力に日米台の協力連携メカニズムの構築は避けて通れないのではないか。

高市早苗総理の「存立危機事態発言」はその第一歩であり、高い政治・外交的ハードルを乗り越える更なる政治決断が待たれる所である。